

家計急変理由書

令和4年 月 日

保護者等氏名	
対象となる 高校生等氏名	
学校名	

次の理由により、年収見込が住民税所得割非課税に相当することとなったため、神奈川県高校生等奨学給付金（家計急変世帯対象給付）を申請します。

家計急変世帯対象給付に係る提出書類一式の記載内容は事実と相違ありません。

（自署 保護者等1）

（自署 保護者等2）

1 家計急変の事由発生日

令和	年	月	日
----	---	---	---

※ 事由発生日とは

離職であれば「離職日」、廃業であれば「廃業日」、給与所得者の収入減であれば「給与の支給日」、個人事業者の収入減であれば「売上締日」、離婚であれば「離婚届が受理された日」、その他であれば「事由が発生した日」を記載してください。

2 申請理由 該当するものに「○」をつけてください。

申請理由によって、発生事由を確認する書類（3提出書類一覧表参照）の提出が必要です。

①	(給与所得者) 解雇または減額等の場合（ただし定年退職は対象外）
②	(個人事業者) 自ら経営する会社等の倒産または業績悪化等の場合
③	保護者等の離婚（死別）等により世帯収入が減少した場合
④	保護者等の傷病等により収入が減少した場合
⑤	その他（上記以外の場合はこの欄に理由を具体的に記載してください）

※ 申請後に家計急変事由が解消され、住民税所得割非課税相当ではなくなった場合は速やかに申請書類の提出先までご連絡ください。

裏面に続く

3 提出書類一覧表

様式番号	申請理由	①給与所得者 解雇、減額等	②個人事業者 廃業、減収等	③親権者 離婚、死別等	④傷病等	⑤その他
第1号様式の2	申請書	◎	◎	◎	◎	◎
第2号様式	振込先口座登録用紙	◎	◎	◎	◎	◎
第1号様式の2 別添	在学証明書※1	△	△	△	△	△
	保険証等コピー貼り付け台紙※2	◎	◎	◎	◎	◎
	当該年度の課税証明書※3	◎	◎	◎	◎	◎
様式A(本紙)	家計急変理由書	◎	◎	◎	◎	◎
発生事由 確認書類	離職票、雇用保険受給資格者証 解雇通告書、減額通知書等※4	◎				
	破産宣告通知書、廃業等届出 公的機関からの助成金等※4		◎			
	戸籍謄本、戸籍抄本 離婚届受領証明書※4			◎		
	診断書等				◎	
様式B※6	会社作成の給与(見込)証明または 給与明細等のコピー※4	◎		○ ⇕ ○	○ ⇕ ○	○ ⇕ ○
様式C※6	税理士または公認会計士作成の 収入申告書及び帳簿等のコピー※4		◎	○	○	○
様式D	扶養誓約書	◎	◎	◎	◎	◎
(未済用) (権限委譲用)	委任状※5	△	△	△	△	△

記号 ◎は提出必須、○⇕○いずれか提出、△条件により提出

注意：在学証明書は、認定基準日（家計急変した翌月の1日）を記載

※1 第1号様式の2の在学証明欄または学校作成の在学証明書を利用した場合は不要

※2 扶養誓約書に記載した家族全員分の健康保険証のコピー貼付

※3 保護者等全員分の課税証明書

※4 いずれか一つを提出

※5 学校に未納金がある場合は「未済用」を学校に提出

振込先口座名義人が保護者等または生徒本人ではない場合は「権限委譲用」を神奈川県に提出

※6 家計急変月を含む連続した最低3か月以上を記載

会社に給与証明書の作成を依頼できない場合は、給与明細書等のコピー(家計急変月を含む連続した3か月以上)の提出をしてください。

税理士または公認会計士が作成しない場合は、帳簿等の収入がわかる書類のコピー(家計急変月を含む連続した3か月以上)の提出をしてください。

令和4年の世帯年収が非課税相当になることを確認しますので、令和4年1月から申請日までの記載または給与明細、帳簿等のコピーの提出をしてください。

注意：申請後に家計急変事由が解消され、住民税所得割非課税相当でなくなった場合は速やかに県までご連絡ください。